

DISCUSSION PAPER SERIES

ERSS J18-1

女性の失業と出産行動に関する文献紹介

上智大学 鈴木翔子

2018 年 4月



ECONOMIC RESEARCH SOCIETY
OF SOPHIA UNIVERSITY

KIOICHO, CHIYODA-KU, TOKYO 102-8554, JAPAN

女性の失業と出産行動に関する文献紹介

鈴木翔子[§]

要旨

本稿では、女性の失業と出産行動に関する文献紹介を行った上で、今後の研究課題について言及する。近年の欧米諸国の先行研究では、失業と出産行動に関する実証分析が蓄積されてきており、高学歴の女性による失業は出産に負の影響を与えていることが確認されている。これは、高学歴の女性が失業することでキャリアが中断されることを懸念し、出産行動を控えるというものである。この結果から、女性が仕事と家事・育児の両立がしやすくなるような環境労働を整備することが重要であると示唆される。

§上智大学大学院経済学研究科 特別研究員 E-mail: shoko.suzuki@eagle.sophia.ac.jp

出島敬久先生、高橋和志先生、竹田陽介先生、長谷部拓也先生から大変貴重なコメントをいただきました。ここに、深く御礼申し上げます。

1 はじめに

人口減少は、労働力不足や年金などの社会保障の財政運営の困難を招く要因の一つと考えられる。今日、ヨーロッパ諸国、アジア諸国における出生率は低下傾向にある。南欧諸国やアジア諸国では、女性労働参加率と出生率の相関が負である国々が存在する一方で、北欧諸国では正の相関を持つ国々も存在しており、女子労働参加率と出生率の関係性は二分されている。

Adsera(2005)は、OECD のデータを用いた報告では、女性労働参加率と出生率の相関が、1975 年では負であることを確認している。しかしながら、同論文では、1980 年代の終わり頃には、女性労働参加率と出生率の相関が正に転じ始め、1996 年には相関が正であることを示している。さらに、Adsera(2005)の報告で興味深いのは、1996 年で同様に OECD のデータを用いて、女性の失業率と男性の失業率の差と出生率の相関は、U 字型になっていることである。女性の失業率が相対的に高く出生率が低い国々は、スペイン、イタリア、ギリシャなどの南欧諸国である。一方で、女性の失業率が相対的に低く出生率が高い国々は、米国、ニュージーランドなどである。その中間にある（U 字型のボトムにある）国々が、カナダ、オーストラリア、フィンランドである。この失業率と出生率に関する図から推測される点として、Adsera(2005)は以下のように指摘している。

ミクロ経済学の理論では、失業により所得が低下、或は損失することは、女性にとって出産や育児の機会費用が低下することを意味しており、出産を促進する効果がある。しか

しながら、実際には失業により、所得の損失額が多額になってしまったり、将来に対する雇用不安があったりするため、失業が出産行動与える効果は負であると考えられる。

次の節で紹介するヨーロッパ諸国の先行研究では、所得効果のほかに、特に高学歴の女性は、キャリア中断を懸念し出産行動を控えることも明らかにされた。この背景として、賃金プロファイルにて賃金率が急速に伸びていく局面にある女性、出産や育児が理由で雇用主と女性労働者との間でマッチングがうまくいかない女性は、出産を先送りしたり、自身のキャリアを確立後に育児休業を取得したりするなど、出産のタイミングを考慮する傾向にある。このヨーロッパ諸国での分析結果は、女性の労働環境を整備することの重要性を裏付けていると考えられる。

本稿では、女性の失業が、出産行動に与える影響を分析した先行研究を概観した上で、今後の研究課題として日本の労働と少子化との関連性についてどのような定量分析が可能なかを検討する。

2 先行研究

近年では、失業と失業による所得変動が、家計の出産行動に与える影響を定量分析した研究が欧米諸国で盛んに行われている。実証分析では、夫か妻のどちらかによる失業、或いは双方の失業がどの程度所得変動を生じさせたのか、また、夫や妻の失業はどの程度家計の出産行動に影響を及ぼしているのかを個票を用いて計測されている。ここでは、欧米諸国の先行研究と日本の先行研究を紹介する。

2.1 欧米諸国の先行研究

ヨーロッパ諸国のデータを用いた先行研究では、妻の失業は出産を抑制するが、夫の失業により出産が抑制する効果はわずかであることが確認されている (Del Bono et al.(2012), Huttunen and Kellokumpu(2016))。また、高学歴の妻による失業は、特にキャリアの中断により所得が変動することの懸念があるため出産を控える傾向にある。

この結果は、これまでの所得と出産行動に関する実証分析において得られてきた見解に新たな視点を与えている。所得と出生行動においてこれまでの実証分析では、所得は出産に負の影響を与えており、家計は子どもの数(量)よりも子どもへの人的投資(質)を考慮しているとの見解を得てきた。しかしながら、女性の失業と出生行動の関連性を定量分析したヨーロッパ諸国の先行研究からは、所得が出産行動に与える効果よりも失業による女性のキャリア中断が出生行動に与える効果が大きいことが明らかになり、少子化対策を考える上で重要な論点となってきた。

まず、夫の失業が、夫の所得と家計の出産行動にどの程度影響を与えているのか実証分析をした Lindo(2010)を紹介する。Lindo(2010)は、1968年～1997年の米国の個票 The Panel Survey of Income Dynamics (PSID)と PSID 付属の Childbirth and Adoption History Supplement(CAHS)を用いて、夫の失業が出生行動に与える影響について定量分析を行った。Lindo(2010)は、失業を失業理由に着目して次の二通りに分類している。企業の操業停止や解雇による失業(失業理由1)と企業の操業停止のみによる失業(失業理由2)

である。失業理由 1 と失業理由 2 とでそれぞれの失業によりどの程度夫の所得が変動するのか、また、それぞれの失業理由でどの程度出産行動に影響を与えているのかについて計測した。

主な結果として、失業理由 1 においても失業理由 2 においても、失業後 1 年後では、おおよそ 30 パーセントの所得減少が見られた。所得が最も低下するのは、失業後 8 年後のおおよそ 40 パーセントである。失業理由 1 では、失業後の数年間は出産に統計的に有意に正の影響を与えている、一方失業理由 2 は、サンプル数が約 3,000 と少ないこともあり夫の失業が出産に与える効果は明確ではない。この結果の差について、Lindo(2010)によると、夫の失業が企業の操業停止による場合は、解雇された時に比べ、失業自体が外生的であるため失業により子どもをもうける確率高くはならないのではないかと推測している。

次に、夫の失業と妻の失業とを区別し、それぞれが家計の出産行動に与える影響を分析にした Del Bono et al.(2012) と Huttunen and Kellokumpu(2016)を紹介する。双方の分析結果では、高学歴の妻は自身の失業によりキャリアを中断することを懸念し、失業後は出産を控える傾向にあることが明らかになった。そして、Lindo(2010)の実証結果とは異なる点は、夫の失業が家計の出産行動に与える効果は限定的であるとしている。この結果から Del Bono et al.(2012) と Huttunen and Kellokumpu(2016)は、男性の失業による所得変動が出産行動に与える効果はより複雑で、男性の所得と出産行動との間にあるメカニズムは今後の研究課題であるとした上で、女性の労働環境の整備の必要性について言及している。

Del Bono et al.(2012)は、夫の失業と妻の失業による所得変動をプロペンシティブ・スコアによりウェイト付けし¹、その後、所得変動が出生行動に与える影響を4つのチャンネル(①代替効果、②所得効果、③雇用可能性効果²、④キャリア効果)に分類した。データは、1972年～2002年のオーストリアの個票 The Austrian Social Security Database (ASSD)を用いた。Lindo(2010)とは異なり、失業の定義を企業の操業停止によるものに限定している。妻の失業は、3年経っても、6年経っても、9年経っても、出産に与える効果は、統計的に有意に負の影響を与えていた。また、妻が25歳以下の場合、ホワイトカラーの場合、高所得の場合、所得の上昇率が5%以上の場合は、出産に対して統計的に有意に負の影響を与えていることが確認された。さらに、夫の失業は、家計の出産行動にほとんど影響を与えておらず、キャリア志向が高い夫の失業も低い夫の失業の間においても出産に与える効果に差がないと判明した。この分析結果から、妻の失業のよりキャリアが中断されるといふ側面を考慮した上で、出産を控えることが明らかになった。

Del Bono et al.(2012)によると、妻の失業が出産行動に与える負の効果は、主にキャリア効果と雇用可能性効果により説明できるとしている。キャリア効果については、賃金プロフィールにおける賃金の上昇率が高い局面では、失職した際に高学歴な女性は出産を控える。これは、失職が、学歴や職場で蓄積されてきた人的資本にマイナスの影響を与えること

¹ ウェイト付けは、①企業の属性、②従業員の個人属性、③従業員の個人属性と企業の属性の三種類に分類される。

² 雇用可能性効果 (employability effect) は、Del Bono et al(2012)によると、妊娠中、または、乳幼児の育児中の女性は、雇用者側にとって出産や育児が労働の負担となるのではないかという懸念があり、雇用しようという動機が低下する傾向にある。

のないようにキャリアの継続を望んでいるからである。学歴が低かったり、これまでの職場での訓練などがほとんどないような女性の賃金プロファイルは平滑であるため、失業が女性の出産行動に与える効果はほとんどないことがない指摘されている。また、Del Bono et al.(2012)は、雇用可能性効果について、雇用主にとって乳児や幼児の育児中の女性は、育児により労働に負担を及ぼさないかという懸念を抱かれてしまう可能性があるため、女性はキャリア継続のため出産行動を控えるのではないかと指摘している。

その他、所得効果については、妻の失業直後において出産を抑制する効果があると報告している。一方、代替効果については、その効果はあまり顕著にみられなかったとしている。夫の失業が出産行動に与える効果が限定的であることから、夫の所得が出産行動に与える効果よりも妻の所得やキャリア継続の意思が出産行動に与える影響のほうが大きいのではないかと Del Bono et al.(2012)は指摘している。

Huttunen and Kellokumpu(2016)においても、妻の失業と夫の失業が所得にどの程度影響を与え、その所得変動が家計の出産行動に与える影響を 1988 年～2004 年のフィンランドの個票のパネルデータを用いて実証分析した。Huttunen and Kellokumpu(2016)は、失業の定義を企業の操業停止の理由のみと限定した。Huttunen and Kellokumpu(2016)は、Del Bono(2012)と異なり、夫のみが就労している世帯、或は妻のみが就労している世帯において、夫の失業と妻の失業それぞれによる所得の変動を計測し、さらに、失業した 25 年後所得の割引現在価値も計算した。

夫のみが働いている世帯や妻のみが働いている世帯でも、共働き世帯でも、妻の失業は出産行動に統計的に有意に負の影響を与え、一方、夫の失業は出産行動にほとんど影響を与えないことが明らかになった。また、高学歴の妻の失業は出産行動に負の影響を与えるが、高学歴の夫や低学歴の夫の失業が出産行動に与える影響にほとんど差がない。Huttunen and Kellokumpu(2016)はこの実証結果から、夫の失業に比べ妻の失業のほうが出産行動に大きな影響を与えている理由として、Del Bono et al.(2012)と同様に出産が妻のキャリアを中断してしまうという懸念があることを指摘している。

2.2 日本の先行研究

日本においても、失業が家計の出産行動にどの程度影響を与えているのかという個票を用いた実証分析が進められている。その代表的な論文として、樋口・松浦・佐藤(2007)と Hashimoto and Kodo(2012)が挙げられる。樋口・松浦・佐藤(2007)は、地域的な要因に焦点を当て、女性の就業と出産に関して定量分析をした。また、Hashimoto and Kodo(2012)は、地域別の失業率と労働市場に参入した時の地域別の失業率が、それぞれ出産に与える影響を定量分析した。

樋口・松浦・佐藤(2007)では、地域により出生率が異なることを考慮して、地域的な要因が出生行動や女性の就業継続に与える影響を定量分析した。地域的な要因は、具体的に、住宅環境、夫の通勤時間・家事育児参加、家族政策などの子育て環境、景気動向³であ

³ 景気動向は、代理変数として都道府県別有効求人倍率を使用している。

る。1993年～2005年の財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用い、出生関数と就業関数の同時推定(Bivariate probit)を行った。主な結果次の通りである。

住宅変数である賃貸住宅ダミー、住宅ローンダミーは、第二子の出産が抑制されること、親との同居は出産も女性の就業も促進されること、夫の通勤時間や保育所の定員は第一子の出産のみに影響を与えていること、景気動向は第一子の出産における就業継続のみに統計的に有意であった。この推定結果から、地域要因は女性の就業や出産に部分的に影響を与えていることが明らかになった。

Hashimoto and Kondo(2012)は、1992年、1997年、2002年、2007年の総務省「就業構造基本調査」の個票を用いて、失業と出産について定量分析した。その際に使用したモデルは、linear probability model と Cox's proportional hazard model である。主な結果の推定結果は次の通りである。

学歴が高校生以下の女性では、卒業時の失業率が26歳のコーホートと34歳のコーホートにおいて統計的に有意に負の影響を与えており、学歴が短期大学以上の女性は、地域別の失業率が出産に関して統計的に有意に正の影響を与えている。また、Cox's proportional hazard model でも linear probability model と同様な結果が得られた。

Hashimoto and Kondo(2012)は、女性の学歴が高校以下の場合失業は出産に負の影響を与え（代替効果）、一方、学歴が大学以上の場合失業は出産に正の影響を与える（所得効果）ことを明らかにしている。また、低学歴の女性は、育児休業の取得時に雇用が保証されてい

ない場合が多いことや、非正規である場合にはジョブマッチングがうまくいかない場合が多いことから、失業は出産を抑制する効果があると推測している。

3 ディスカッション

日本の個票データを用いて、失業が出産行動に与える影響を定量分析する上で今後の研究課題として検討すべき点について考察する。

まず、長期に亘る個票データが存在するならば、男性の失業や女性の失業が完結出生児数⁴にどの程度の影響があったのか定量化できる可能性がある。家計の完結出生児数のデータが存在することは、若年層から中年層までの出産行動を分析できる。例えば、不況により労働市場の需給状況が変化し、雇用形態や所得が変化する前後においてその変動がどの程度出産行動に影響を与えるのかを長期間に亘り分析することも可能である。

日本の個票データを用いた先行研究では、完結出生児数を得るまで追跡年数が十分でなかったと言えるため、公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を使用すれば、調査開始年の1993年でコーホートA⁵に属する24歳～34歳の女性について

⁴ 完結出生児数は、夫婦が最終的に産んだ子どもの数を指す。一方、合計特殊出生率は、一人の女性が出産可能とされる15歳～49歳までに産む子どもの数の平均を指しており、算出する際の分母には未婚の女性（15歳～49歳）も含まれている。

⁵ 公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」での各コーホートは5年毎に新たな対象者を追加し、現在では5つのコーホートが存在する。コーホートBは、1997年（第5回）に調査が開始され対象は24歳～27歳の女性、コーホートCは2003年（第11回）に調査が開始され対象は24歳～29歳の女性、コーホートDは2008年（第16回）に調査が開始され対象は24歳～28歳の女性、コーホートEは2013年（第21回）に調査が開始され対象は24歳～28歳である。また、無配偶の女性と有配偶の女性に分類される。

のデータが存在するので、失業が完全出生数に与える影響を定量化することが考えられる。

次に、失業のベースの年⁶についてはビジネスサイクルにおいてどの年を基準年とするのか議論の余地があるように思われる。総務省の「労働力調査」によると、完全失業率が直近で最も高かったのが2002年の5.4%、2003年の5.3%、2009年と2010年の5.1%であり、バブル崩壊後の1990年初頭の失業率よりも高い。外国と日本の失業率のトレンドは、それぞれ異なるのでどの年を基準年にするのか、また、どのくらいの期間を対象とするのかなど工夫することも重要だと考えられる。

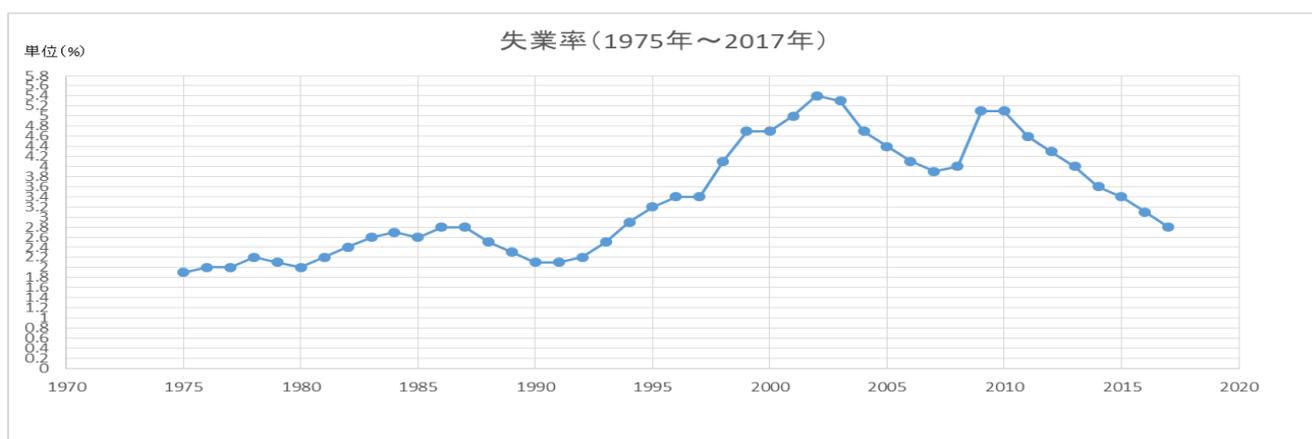


図1. 失業率 (1975年～2017年)

出典：労働力調査 (総務省)

4 結論

本稿では、主に女性の失業が出産行動に与える影響の分析に関する文献紹介を行い、

⁶ Huttunen and Kellokumpu(2016)によると、失業のベースの年とは、フィンランドのビジネスサイクルにおける不況時を1991年-1993年、回復時を1996年-1998年とし分析結果の頑健性の確認をしている。

今後の研究課題について検討した。

近年のヨーロッパ諸国における先行研究では、失業と出産行動に関しては、高学歴の女性による失業は出産に負の影響を与えていることが確認されている。これは、高学歴の女性が失業することでキャリアが中断されることを懸念し、出産行動を控えるというものである。この結果から、女性の仕事と家事・育児の両立がしやすくなるような環境労働を整備する必要性を裏付ける重要な分析である。

一方で、日本における先行研究では、ヨーロッパ諸国の先行研究と異なる分析結果を得た。失業は高学歴の女性に対し出産を促進し、低学歴の女性に対しては出産を抑制していることが明らかになった。この結果から、高学歴の女性は失業により出産や育児の機会費用が低下したので出産を促進したことが推測される。また、低学歴の女性は、育児休暇を取得しても雇用保障が不安定なことや非正規である場合にジョブマッチングがうまくいかないことがあり、失業は出産を抑制する効果がある。日本においても、女性の失業や男性の失業が出産行動にどの程度影響を与えるのかという定量分析の蓄積が、今後の少子化対策を考える上でさらに重要となってくる。

日本の個票データで、かつ、長期間に亘り夫婦の就業、学歴、子どもの数など調査されているデータを利用するなら、以下の研究課題が考えられる。第一は、失業が完結出生児数に対してどの程度の影響があったのかの計測、第二に、景気循環に対応したベースの年（基準年）を設定しその前後において失業が出産に与える効果の計測などが挙げられる。

参考文献

Adsera,Alicia. “Vanishing Children: From High Unemployment to Low Fertility in Developed Countries.” *The American Economic Review*,2005.

Del Bono,Emilia, Weber, Andrea, and Winter-Ebmer, Rudolf. “Clash of Career and Family: Fertility Decisions after Job Displacement.” *Journal of the European Economic Association*,2011.

Hashimoto,Yuki, and Kondo, Ayako. “Long-term Effects of Labor Market Conditions on Family Formation for Japanese Youth.” *Journal of the Japanese and International Economies*,2012.

Huttunen, Kristiina, and Kellokumpu, Jenni. “The Effect of Job Displacement on Couples’ Fertility Decisions.” *Journal of Labor Economics*, 2016.

Lindo, M.Jason. “Are Children Really Inferior Goods?” *The Journal of Human Resources*, 2010.

総務省『平成 29 年労働力調査』

樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について— 一家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析—」RIETI Discussion Paper Series,2007.